



資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書

(

年分

)

所得用

氏名

納税地

| | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---|-----------|--------|
| 本 外 年 消 費 税 額 等 に 生 じ た の 必 要 経 費 算 入 額 等 の 明 細 対 象 | 課税仕入れ等の税額等 | | ① | | 円 |
| | 控除対象仕入税額等 | | ② | | |
| | 控除対象外消費税額等 (①－②) | | ③ | (赤字のときは0) | |
| | ③のうち資産に係るものの金額 (資産に係る控除対象外消費税額等) | | ④ | | |
| | ③のうち資産に係るもの以外のものの金額 | | ⑤ | | |
| | 消費税の課税売上割合 | | ⑥ | | 円 円 |
| | 繰額 | ④のうち棚卸資産に係るものの合計額 | ⑦ | | 円 |
| | 延等 | ④のうち特定課税仕入れに係るものの合計額 | ⑧ | | |
| | 消の | ④のうち一の資産に係るものの金額が 20万円未満のものの合計額 | ⑨ | | |
| | 費計 | 繰延消費税額等 (④－⑦－⑧－⑨) | ⑩ | | |
| 前 年 に 生 じ た 繰 延 消 費 税 | ⑩のうち本年分の必要経費算入額 (⑩× $\frac{60}{60}$ × $\frac{1}{2}$) | | ⑪ | | |
| | 翌年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等 (⑩－⑪) | | ⑫ | | |
| | 前年に生じた繰延消費税額等 (前年の⑩の金額) | | ⑬ | | |
| | ⑬のうち前年から繰り越された繰延消費税額等 (前年の⑫の金額) | | ⑭ | | |
| 2 年 前 に 生 じ た 繰 延 消 費 税 | ⑭のうち本年分の必要経費算入額 (⑬× $\frac{60}{60}$) | | ⑮ | | |
| | 翌年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等 (⑭－⑮) | | ⑯ | | |
| | 2年前に生じた繰延消費税額等 (前年の⑬の金額) | | ⑰ | | |
| | ⑰のうち前年から繰り越された繰延消費税額等 (前年の⑯の金額) | | ⑱ | | |
| 3 年 前 に 生 じ た 繰 延 消 費 税 | ⑱のうち本年分の必要経費算入額 (⑰× $\frac{60}{60}$) | | ⑲ | | |
| | 翌年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等 (⑱－⑲) | | ⑳ | | |
| | 3年前に生じた繰延消費税額等 (前年の⑰の金額) | | ㉑ | | |
| | ㉑のうち前年から繰り越された繰延消費税額等 (前年の㉒の金額) | | ㉒ | | |
| 4 年 前 に 生 じ た 繰 延 消 費 税 | ㉒のうち本年分の必要経費算入額 (㉑× $\frac{60}{60}$) | | ㉓ | | |
| | 翌年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等 (㉒－㉓) | | ㉔ | | |
| | 4年前に生じた繰延消費税額等 (前年の㉑の金額) | | ㉕ | | |
| | ㉕のうち前年から繰り越された繰延消費税額等 (前年の㉔の金額) | | ㉖ | | |
| 5 年 前 に 生 じ た 繰 延 消 費 税 | ㉖のうち本年分の必要経費算入額 (㉕× $\frac{60}{60}$) | | ㉗ | | |
| | 翌年分以後の年分に繰り越す繰延消費税額等 (㉖－㉗) | | ㉘ | | |
| | 5年前に生じた繰延消費税額等 (前年の㉕の金額) | | ㉙ | | |
| | ㉙のうち前年から繰り越された繰延消費税額等 (前年の㉘の金額) | | ㉚ | | |
| | | ㉙× $\frac{60}{60}$ | ㉛ | | |
| | | ㉚のうち本年分の必要経費算入額 (㉚と㉛のいずれか少ない方の金額) | ㉜ | | |

二面の㉑の金額を転記します。

二面の㉒の金額を転記します。

本年分の必要経費に算入します。

この割合が 80% (端数処理は行
いません。) 以上の場合は、④欄
の金額を本年分の必要経費に算
入します。
◎この場合には、⑦欄～⑫欄は書
かないでください。

これらの金額は、本年分の必要経
費に算入します。

「 $\frac{60}{60}$ 」の空欄には、その年
において事業所得等を生ずべき
業務を行っていた期間の月数を
書きます。

これらの金額は、本年分の必要経
費に算入します。

「 $\frac{60}{60}$ 」の空欄には、その年
において事業所得等を生ずべき
業務を行っていた期間の月数を
書きます。

これらの金額は、本年分の必要経
費に算入します。

「 $\frac{60}{60}$ 」の空欄には、その年
において事業所得等を生ずべき
業務を行っていた期間の月数を
書きます。

この金額は、本年分の必要経費に
算入します。

※1 ⑥欄の分母及び分子の金額は次の金額を書きます。
分子＝課税資産の譲渡等の対価の額（税抜）（輸出取引等の金額を含みます。）
分母＝資産の譲渡等の対価の額（税抜）（非課税取引及び輸出取引等の金額を含みます。）
(注) 売上対価の返還等の金額がある場合は、分母及び分子の金額から控除します。

※2 ⑧欄の「特定課税仕入れ」とは、消費税法第5条第1項に規定する特定課税仕入れをいいます。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。